

法人コード	A018351
法人名	公益社団法人経営・労働協会

令和2年度事業計画書

—令和2年度事業計画、収支予算、資金調達及び設備投資の見込みについて—
(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

1. 事業計画

平成31年・令和元年度には、平成29年11月に施行された新たな技能実習制度の下、引き続き監理・支援業務の効率向上を図りつつ、母国の経済発展に寄与できる人材育成に努めて参りました。その成果として受入れ実習生等は88名増加し359名（建設就労者18名を含む。）（令和2年1月20日現在）となり、収支は大幅に改善しました。主要施策の一つであった介護職技能実習生受入れも昨年7月から受入れ施設への配属が始まり、その後も継続的に受入れが進められ、3施設8名（令和2年1月20日現在）の受入数となっており、令和2年度も介護分野の受入れ拡大を進めてまいります。

また、「外国人建設就労者」については、技能実習生を受け入れた建設関連企業の殆どすべてがこの制度を活用され、現在、7社で活躍していますが、今後は東京五輪の終了により同制度による新規の受入れは終了（令和3年3月末日）となります。

なお、平成31年4月1日から施行された「特定技能」制度については、令和元年度は全国的に受入れが低調でしたが、当協会においては特定技能1号外国人に対する支援業務の実施体制を整え、現に技能実習生を受け入れている関係企業に対する周知・説明を徹底し、「登録支援機関」として特定技能1号外国人に対する支援業務に取り組んでいくこととします。

(1)外国人技能実習事業

外国人技能実習事業につきましては、従来の建設業・惣菜製造業等を中心に新規実習企業を増やすことで損益黒字を拡大できました。令和2年度は、新しくビルクリーニング職種での受入れを図るとともに、介護職種での受入れ拡充を進めます。

半面、実習生がトラブルを起こしたり、トラブルに巻き込まれたりするケースも出てきており、2年度は実習生増加に十分対応できるような確かな監理に努めるとともに、技能実習生の日本語学習支援体制を強化し日本語能力試験合格者等に対する報奨金の支給などを実施します。

実習生受入れ予測

	(A) R1年度末見込	(B) R2年度末	B-A
受入企業数	34社	40社	6社
実習生受入人数	341名	360名	19名

(2) 特定技能1号外国人支援事業

技能実習受入れ企業に対する特定技能制度の説明を実施し、企業からの支援業務の委託受注を図り、6社97名を対象に特定技能外国人支援を目指します。

(3) 外国人建設就労者受入事業

制度自体の終了（新規の受入は令和3年3月末日までとされていますが、入国・在留中の者は個々の在留期限まで在留可。）が近づいていますが、年度当初には7社19名の建設就労者受入れを計画しています。

(4) 教育・職能開発事業及び経営コンサルタント事業

当協会の主力事業である外国人技能実習事業に経営資源を注力した関係から、両事業については休止の状態にありますが、新たに開始する出版事業と連携した研修会の実施等、新規事業とのシナジー効果を図りつつ、令和3年度以降徐々に各事業の運営を再開し、収入財源の拡大を図ります。

2. 収支予算

別添の令和2年度正味財産増減計算予算書をご参照ください。

3. 資金調達計画

外部からの資金調達計画はありません。

4. 設備投資の見込み

大規模な設備投資の計画はありませんが、申請業務の効率アップを目指して、申請書類作成支援ソフトの導入を検討します。

以 上